

商工会議所ニュース

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望等を行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

かわら版

商工会議所数: 514
総会員数: 126万会員

◆日本商工会議所 第120回通常会員総会

地方創生へ広域連携を ～514のネットワークを活かせ～



全国の商工会議所会頭・副会頭など約880人が出席した

日本商工会議所は9月18日、第120回通常会員総会を都内で開催。全国の会頭、副会頭など約880人が出席。

冒頭、三村会頭は、中小企業の活力強化、地方創生、震災復興の加速化と福島再生の3つの課題に触れ、「商工会議所が果たすべき役割は極めて大きい。その責任を再認識するとともに、514商工会議所のネットワーク力など自らの持つ力に自信を持ち、『人と資源の広域連携』をキーワードに、地域でリーダーシップを発揮しよう」と呼び掛けた。

挨拶する三村会頭
(左)と安倍総理(右)

総会では、安倍総理が来賓として挨拶し、「引き続き、経済最優先で取り組む。景気回復の波を、必ずや全国隅々にまで届ける」と強調。「地域社会に根差した商工会議所には、特色ある地方の取り組みを先導してほしい」と呼び掛けた。

また、小淵優子経済産業大臣、自由民主党の谷垣禎一幹事長、民主党の海江田万里代表、公明党の山口那津男代表、維新の会の片山虎之助政策調査会長、次世代の党の平沼赳夫党首、みんなの党の浅尾慶一郎代表、結の党の小野次郎幹事長から来賓挨拶があった。

◆小淵経済産業大臣と日本商工会議所との懇談会

低廉な電力の安定供給の早期回復と安全が確認された原発の再稼働を

日本商工会議所は、9月18日、都内で小淵経産大臣との懇談会を開催。会合には、日商から三村会頭および副会頭ら13人、経産省からは小淵大臣、高木副大臣、山際副大臣ら幹部17人が出席。

三村会頭は、「中小企業は、電力料金等のコスト増や人手不足問題などから、景況感の回復に力強さを欠く中、再び円安が進行しており、先行きに確信が持てないとの声が聞かれる」と指摘。

低廉な電力の安定供給の早期回復を求めるとともに、「中小企業は電力料金上昇分を転嫁できていない」と述べ、安全が確認された原発の早期再稼働を求めた。



小淵経産相(右)との懇談会では活発な意見交換が行われた

小淵経産相は、就任と同時に東京電力福島第一原子力発電所を視察したことに触れ、一日も早い福島再生に向け、全力を尽くす考えを表明。

電力料金上昇については、国民的な理解の醸成に向け、産業界の切実な声を挙げてほしいと要請。アベノミクスの効果を全国に届けるため、「商工会議所と一緒に頑張っていきたい」との意欲を示した。

◆石破地方創生担当大臣との懇談

民間主導の地域活性化を！

日本商工会議所は、10月9日、都内で、石破・地方創生大臣を訪問した。

三村会頭は、人口減少対策には何より地域活性化が必要と強調。「若者が地方で職を得て、安心して結婚し、希望どおりに子どもを産み育てられる環境を創ること」が重要であるとし、司令塔となる「まち・ひと・しごと創生本部」への期待を表すとともに、地域創生を協働で実現していきたいと述べた。

石破大臣は、「国が地方に何かをしてあげるのではなく、地方のことは、地方で突き詰めて考えることが必要。「まち」をどうしていくのかは、民間から意見を出してもらいたい。地方から文化を変えていかなければならない」と述べた。



石破地方創生担当大臣と意見を交換する三村会頭(右)

今後、日本商工会議所では、具体的な活動などについて、石破大臣と適宜意見交換しながら、地域発の成長を後押ししていく。

◆人口減少への対応に関する意見を発表

人口減少対策には地域創生が必要！

日本商工会議所は、10月10日、総合政策委員会(委員長:小林栄三(日商特別顧問・伊藤忠商事会長))を中心に「人口減少への対応に関する意見」をとりまとめ、発表した。

意見書では、急激に進む人口減少を放置すれば、日本の経済社会には極めて困難な未来が待っており、政府・地方自治体・国民等の各層が危機意識を共有し、人口急減という中長期的課題の解決に取り組む必要があると強調。特に、地方の疲弊と人口減少は、表裏一体の関係にあり、地方の人口急減、都市部や東京への人口流出に歯止めをかけ、日本全体が経済の縮小スパイラルから脱却し持続的な成長を遂げていくためには、地域の創生・再生が最も有効かつ重要な対策と指摘。



甘利経済再生担当大臣に意見書を手交する中村専務理事

意見書では、人口減少対策の3本柱として、「1. 地域の再生・創生」、「2. 女性と高齢者の活躍推進」、「3. 結婚・出生率向上に向けた環境整備」を掲げ、地域経済の中核的存在である商工会議所の果たすべき役割にも言及している。

◆アジア・大洋州大使との懇談会を開催

日本商工会議所は、10月7日、都内で、アジア・大洋州地域に駐節する25人の日本国大使等との懇談会を開催。経済界側から49人が出席した。

三村会頭は、「わが国の持続的成長のためには、高いポテンシャルを有するアジア・大洋州地域の活力を取り込み、ともに成長し、発展していく必要がある」と強調した。

日本商工会議所は、中小企業の国際展開を強力に後押ししていく。

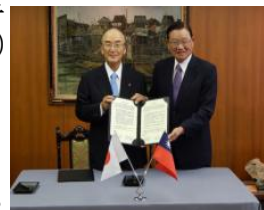


25人の日本国大使等が出席した

◆台湾との協力協定(MOU)を再締結

9月18日、台湾經濟部による訪日団は、三村会頭を表敬訪問した。江丙坤・台日商務交流協進会理事長をはじめ、11名が同席し、日本と台湾の経済状況や共通の課題である少子高齢化などについて意見交換を行うとともに、2010年9月に締結した協力協定(MOU)を再締結した。

日本商工会議所は両国間の連携をさらに推進し、両国企業の成長を強力に後押ししていく。



締結書を手にする三村会頭(左)と江理事長

(お問い合わせ先)

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。